

滋賀県における  
**中小企業の労働事情**

中小企業労働事情実態調査報告書

**平成24年度**



滋賀県中小企業団体中央会

## はじめに

我が国の経済は、長引くデフレと消費が低迷する中で消費税率の引き上げ、原発代替エネルギーの確保にかかる課題も多く、先行きが不透明な経済状況にあると言えます。

昨年12月の政権交代以降、新たな経済政策・金融政策への期待感や米国経済の回復から円売りが進み、円相場は下落し続けております。今後どこまで円安が進行するのか、円相場がどのように動くのか注目されるところであります。

また、雇用に関しても、緩やかな持ち直しの傾向は見られますが、今なお低い水準にあり、新規学卒者等の就職は困難であるといった状況が続いております。

こういった状況を踏まえて、本会では県下800事業所を規模別・業種別に抽出し「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。本調査は昭和39年以降、各都道府県中小企業団体中央会が統一方式により毎年調査を行っており、本年度は、育児休業・介護休業の規定および取得状況、高年齢者・障害者の雇用状況についても調査を行っております。

調査対象も限られており、この報告書で県内中小企業の労働事情のすべてが把握出来るわけではありませんが、一つの方向性を示唆できればと取りまとめをいたしました。

本調査が県内中小企業の労働事情の把握と今後の労働環境改善策への参考としてご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力いただきました関係組合及び各調査対象事業所の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成25年 3月

滋賀県中小企業団体中央会

## 調査概要

- 目的** 本調査は、滋賀県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。
- 調査機関** 滋賀県中小企業団体中央会
- 調査時点** 平成24年7月1日
- 調査方法** 滋賀県中小企業団体中央会の会員組合の組合員である中小企業から、下記割合に準拠して任意抽出した800事業所へ組合経由で調査票を配布し回収を行った。これを全国中小企業団体中央会において一括集計し、滋賀県中小企業団体中央会で取りまとめた。

製造業 : 440事業所 (55%)

従業員数	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
内割合	20%	35%	35%	10%

調査対象産業業種：食料品製造業

繊維工業

木材・木製品製造業

印刷・同関連業

窯業・土石製品製造業

化学工業

金属・同製品製造業

機械器具製造業

その他の製造業

非製造業：360事業所 (45%)

従業員数	1～9人	10～29人	30人～
内割合	30%	40%	30%

調査対象産業：情報通信業

運輸業

建設業（総合工事業、職別工事業、設備工事業）

卸売業

小売業

サービス業（対事業所サービス業、対個人サービス業）

5. 調査内容 調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を用いた。  
様式については巻末の付属資料参照。調査内容の概要は以下の通り。

- (1) 経営に関する事項
- (2) 賃金に関する事項
- (3) 雇用に関する事項
- (4) 労働時間に関する事項
- (5) その他労働に関する時々の重要事項

※ 本調査は毎年継続して行っておりますが、事業所の所属組合へ調査依頼を行っているため、回答事業所は毎年一致するとは限らず、厳密な時系列比較ではございません。

また、調査項目は、複数回答の項目もあり、小数点以下を四捨五入している関係上合計数値が100%にならない場合があります。

## 今年度調査におけるポイント

### 【調査概要】

対 象：県内の中小企業 800 事業所（製造業：440 事業所、非製造業：360 事業所）

調査時点：平成 24 年 7 月 1 日

回収状況：339 事業所

回 収 率：42.4%

### 【昨年と比較した経営状況】

「良い」11.4%（昨年 12.1%）、「悪い」42.0%（昨年 52.5%）

全国平均の「良い」と回答した割合は 12.4%であり、昨年度より 0.3%増加した。「悪い」と回答した割合は、本年度は大幅に減少し 42.0%となった。滋賀県の回答結果は全国平均と比較するとほぼ同じ数値となった。

### 【主要事業の今後の方針】

「強化拡大」23.8%（昨年 20.6%）、「現状維持」70.3%（昨年 69.6%）、「縮小」4.7%（昨年 8.5%）

主要事業の今後の方針については、本年度は「強化拡大」の回答割合が昨年度より 3.2%増加した。「縮小」の回答割合も昨年度よりも 3.8%減少した。「現状維持」の回答割合は増加し、全体の中で最も多い 70.3%となった。

### 【経営上の障害】

滋賀県全体の回答結果では「販売不振・受注の減少」が最も多く 54.4%となり、「同業他社との競争激化」が 51.4%、「製品価格（販売価格）の下落」および「人材不足（質の不足）」が 24.8%と続いた。全国平均の回答も同順位となった。

### 【自社の経営上の強み】

滋賀県全体の回答結果では「顧客への納品・サービスの速さ」が最も多く 31.9%となり、「組織の機動力・柔軟性」が 30.4%、「製品の品質・精度の高さ」および「商品・サービスの質の高さ」が 24.3%と続いた。全国平均の回答結果では、1、「顧客への納品・サービスの速さ」2、「製品の品質・精度の高さ」3、「組織の機動力・柔軟性」の順位であった。

### 【事業所の労働時間】

週所定労働時間は 40 時間以内が全体の 81.9%となり、昨年より 1.1%上昇した。全国平均では、87.3%であり、滋賀県の週所定労働時間は全国平均より若干長いことが分かった。

### 【従業員の有給休暇】

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は15.73日（全国平均15.60日）。これに対し滋賀県内の平均取得率は48.64%で、約7.5日という結果となった。年次休暇における企業規模の格差はそれほどみられなかったものの、小規模事業所においては年次休暇の付与日数及び取得日数ともに少ない傾向があった。

### 【新規学卒者の採用計画の有無】

新規学卒者の採用計画の有無については、「ない」との回答が59.3%であった（昨年66.7%）。「ある」との回答は、16.8%にとどまった（昨年13.3%）。昨年度より採用計画のある事業所数の割合は上昇した。全国的にみても、ほぼ同様の数値の回答結果であった。

### 【育児休業・介護休業】

育児休業制度の規定の整備について、「整備している」との回答が56.3%で、「整備していない」との回答が43.8%であった。育児をする従業員に対する支援としては、「特に支援はしていない」との回答が一番多く34.9%、次いで、「短時間勤務制度の導入」が、34.5%で、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が28.0%であった。

介護休業制度の規定の整備について、「整備している」との回答が43.7%で、「整備していない」との回答が56.3%であった。介護をする従業員に対する支援としては、「特に支援はしていない」との回答が一番多く45.5%、次いで、「短時間勤務制度の導入」が、25.3%で、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が21.9%であった。

### 【新卒者の平均初任給額】

平成24年3月時点において通勤手当を除く新規学卒者の所定内給与額は下の通りである。

単純平均額の比較	高校卒	大学卒
技術系職	162,026 円	192,450 円
事務系職	161,367 円	190,250 円

### 【賃金改定実施状況】

平成24年1月1日から7月1日の間に賃金を引き上げた事業所は全体の33.0%（全国平均33.4%）、据え置きは28.1%（全国平均27.1%）となった。

## 回答事業所の概要

### 回答事業所数

調査票を配布した 800 事業所のうち最終の調査票回収は 339 事業所であった。集計対象の有効回答数は 328 事業所であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「1～9 人」が 131 事業所(39.9%)、「10～29 人」は 103 事業所(31.4%)、「30～99 人」は 68 事業所(20.7%)、「100～299 人」は 26 事業所(7.9%)であった。328 事業所の従業員数の総計は 10,923 人であり、1 事業所あたりの平均常用労働者数は 33.3 人(全国平均 31.6 人)であった。

従業員のうち正社員の雇用割合は県内平均で 67.1%(全国平均 75.5%)、昨年の調査より 2.5%減少した。正社員の雇用割合が多い業種としては、建設業(90.6%)、金属・同製品製造業(87.7%)であった。一方、パートタイマー・アルバイトの雇用割合が多い業種としては、製造業は食料品製造業、非製造業ではサービス業全般において多く雇用されている状況である。

常用労働者の女性の比率は県内平均で 33.8%であり、全国平均(29.5%)と比較し上回る結果となった。

区分	事業所数計	従業員規模				正社員比率 (%)	女性常用労働者比率 (%)
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人		
全国	19,178	6,619	6,589	4,633	1,348	75.5	29.5
滋賀県	328	131	103	68	26	67.1	33.8
製造業 計	129	40	38	34	17	71.0	33.7
食料品	20	10	6	2	2	38.6	47.0
繊維工業	16	6	8	1	1	58.5	42.1
木材・木製品	7	3	2	2	-	75.5	43.9
印刷・同関連	9	5	-	2	2	83.9	38.7
窯業・土石	15	6	6	3	-	69.2	21.5
化学工業	14	4	-	5	5	81.1	48.4
金属・同製品	31	3	10	14	4	87.7	17.2
機械器具	9	2	1	3	3	77.1	23.5
その他の製造業	8	1	5	2	-	50.4	33.3
非製造業 計	199	91	65	34	9	62.8	33.8
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	14	1	5	7	1	75.4	16.0
建設業	60	25	26	8	1	90.6	16.5
総合工事業	30	9	12	8	1	90.8	15.4
職別工事業	19	12	7	-	-	88.3	20.1
設備工事業	11	4	7	-	-	91.8	20.0
卸・小売業	86	52	24	8	2	62.6	42.4
卸売業	28	16	6	5	1	78.1	34.5
小売業	58	36	18	3	1	50.4	49.2
サービス業	39	13	10	11	5	45.0	43.2
対事業所サービス業	24	6	5	10	3	44.9	37.6
対個人サービス業	15	7	5	7	2	45.4	56.7

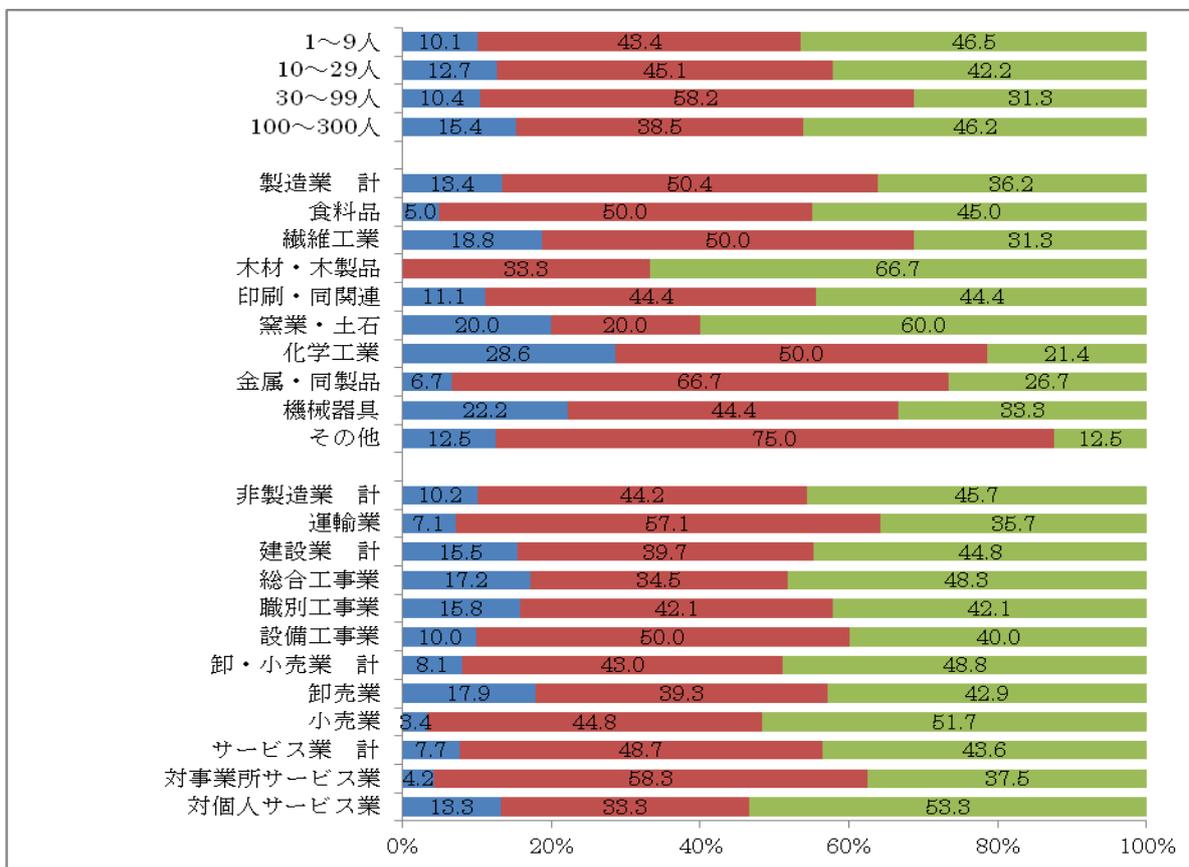
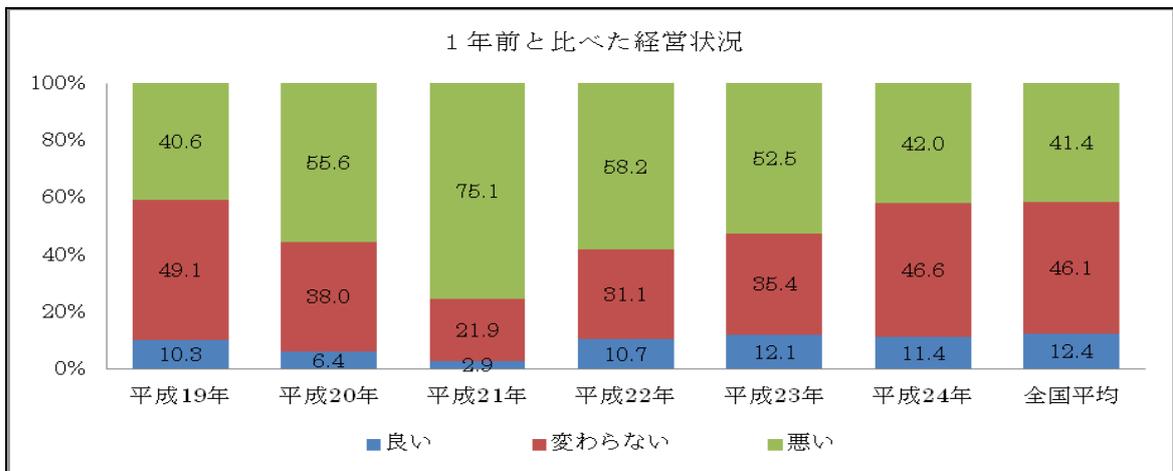
## 調査結果の概要

### 経営について

#### 1. 経営状況

一年前と比較した経営状況については、「良い」の回答は 11.4%となり昨年より 0.7%減少した。また、「悪い」と回答した割合は 42.0%であり、昨年度より大幅に減少した。今回の調査で最も多く回答されたのは「変わらない」となった。回答した割合は 46.6%となった。(全国平均は 46.1%)

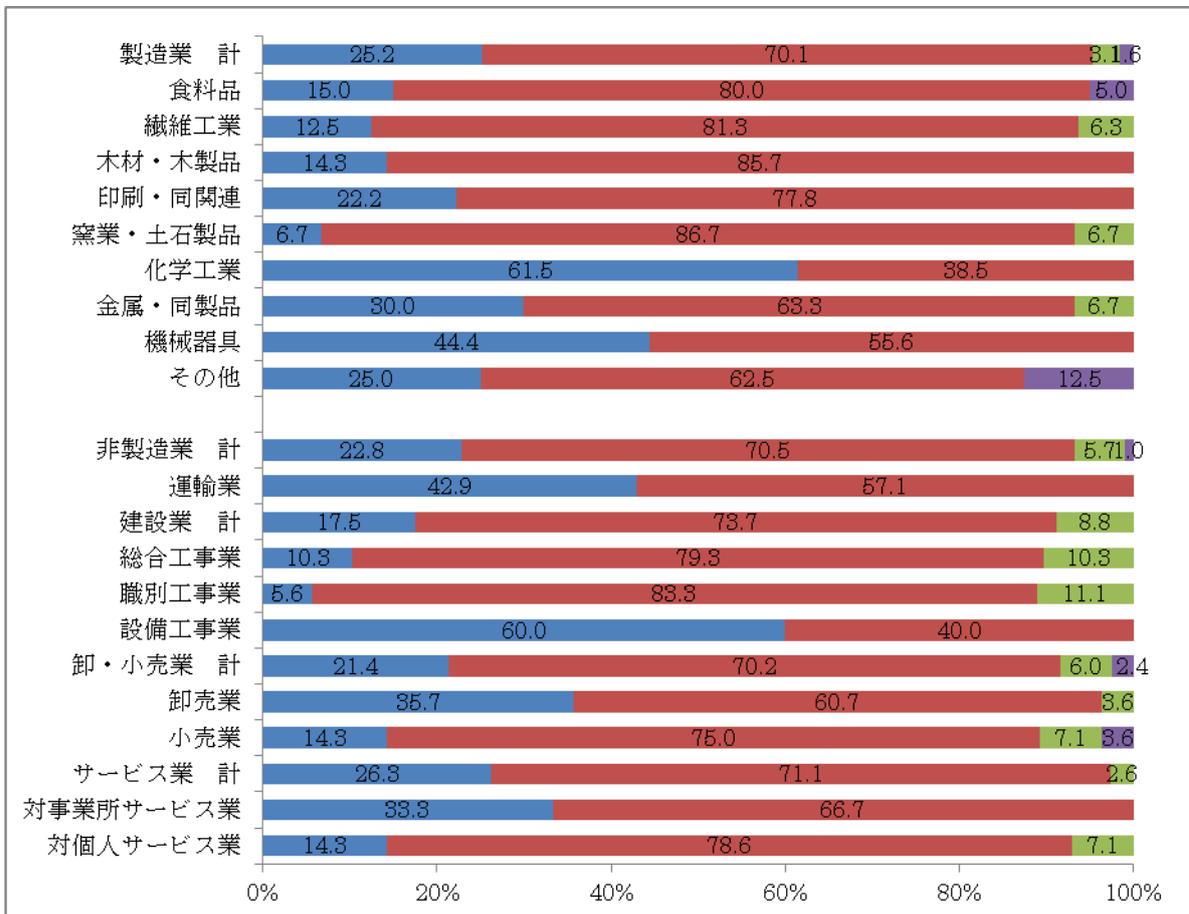
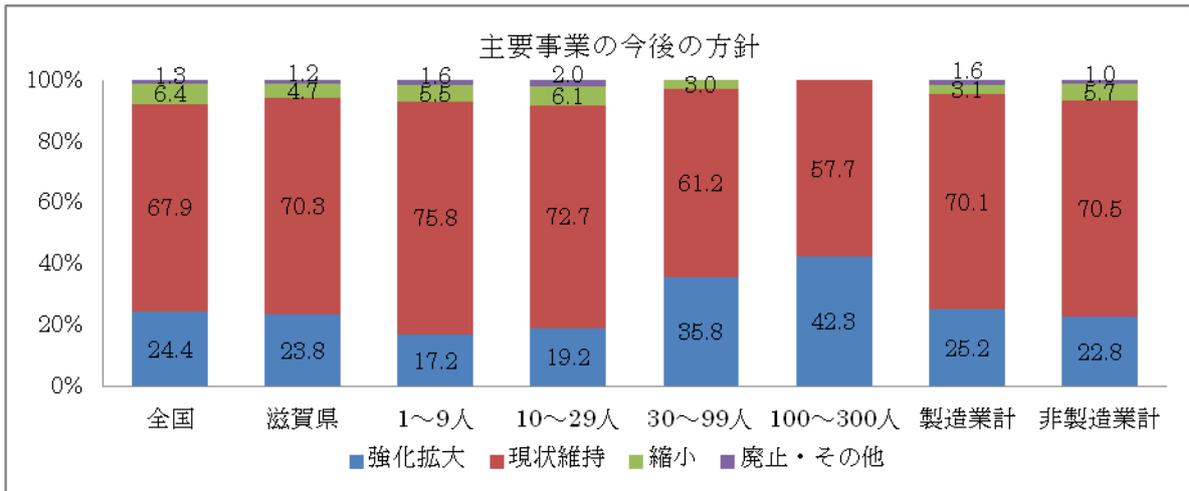
業種別にみると、非製造業より製造業に「良い」と回答する割合が若干多くなり、製造業の中では、「化学工業」が 28.6%と最も高い割合となった。本年度調査においても、規模別では従業員規模が小さくなるほど「悪い」と回答する割合が多くなり、大規模事業所との景況感の格差が数字として現れる結果となった。



## 2. 主要事業の今後の方針

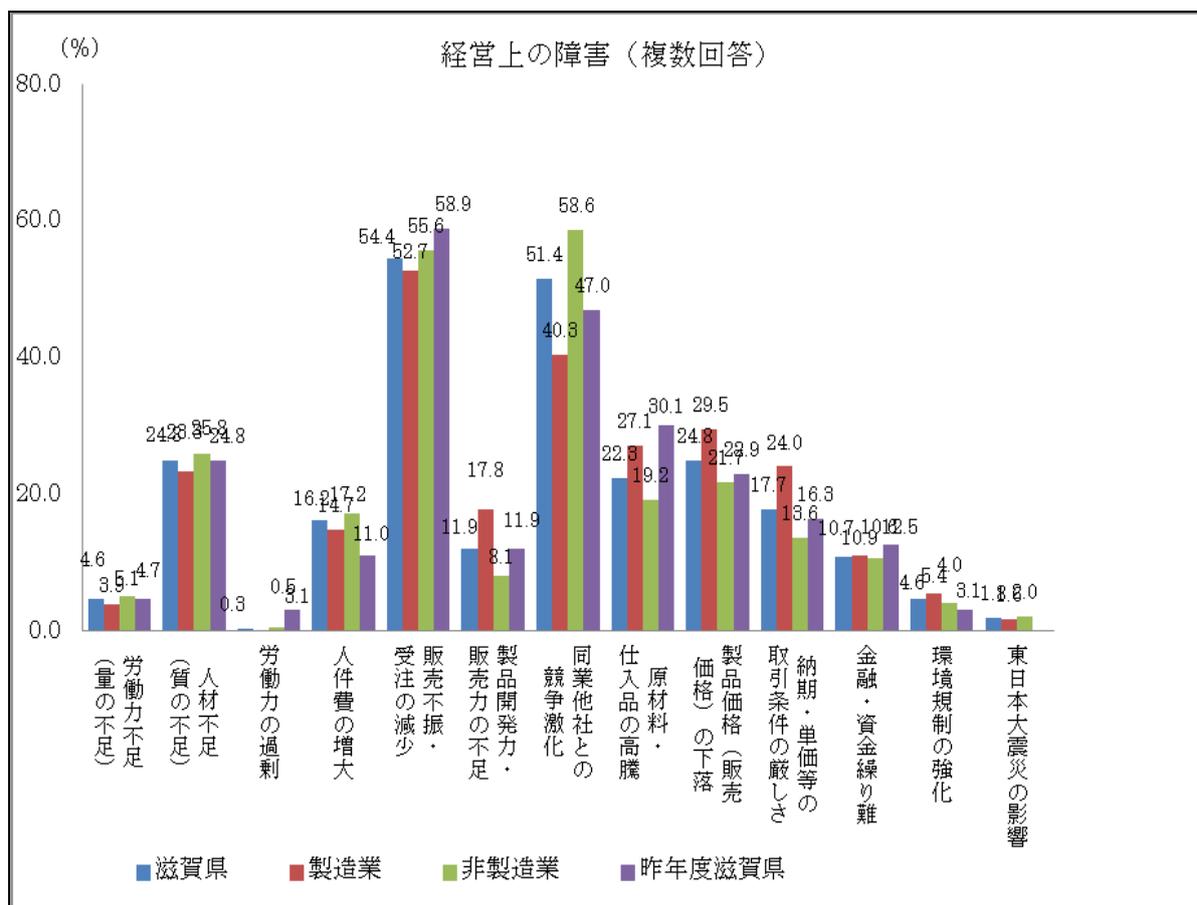
主要事業の方針は回答事業所全体を見ると、「強化拡大」が3.2%増加し23.8%となった。また、昨年、一昨年と同様に「現状維持」の回答が最も多く70.3%となり全体の約7割を占める割合となった。

非製造業より製造業に「強化拡大」と回答した事業所の割合が若干多くなり、経営状況と同様に従業員規模が大きくなるほど「強化拡大」回答した事業所が多くみられた。



### 3. 経営上の障害

経営上の障害については、滋賀県全体でみると昨年と同様に「販売不振・受注の減少」（54.4%）の回答が最も多かった。続いて、「同業他社との競争激化」（51.4%）、「人材不足（質の不足）」および「製品価格（販売価格）の下落」（24.8%）の順に回答があった。「販売不振・受注の減少」および「同業他社との競争激化」の回答割合は過半数を超えており深刻な問題となっている。



また、各項目について業種別の回答割合が大きいものは以下の通りである。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
労働力不足（量の不足）	設備工事業	18.2	運輸業	14.3	木材・木製品製造業	14.3
人材不足（質の不足）	設備工事業	63.6	化学工業	35.7	運輸業	35.7
労働力の過剰	運輸業	7.1				
人件費の増大	対個人サービス業	40.0	化学工業	28.6	職別工事業	26.3
販売不振・受注の減少	窯業・土石	86.7	繊維工業	68.8	卸売業	67.9
製品開発力・販売力の不足	化学工業	50.0	食料品製造業	35.0	木材・木製品製造業	28.6
同業他社との競争激化	対個人サービス業	73.3	設備工事業	72.7	印刷・同関連業	66.7
原材料・仕入品の高騰	木材・木製品製造業	42.9	化学工業	35.7	対個人サービス業	33.3
製品価格（販売価格）の下落	印刷・同関連業	66.7	窯業・土石	40.0	金属、同製品製造業	38.7
納期・単価等の取引条件の厳しさ	機械器具製造業	44.4	職別工事業	42.1	金属、同製品製造業	41.9
金融・資金繰り難	総合工事業	20.7	食料品製造業	20.0	繊維工業	18.8
環境規制の強化	対事業所サービス業	20.8	食料品製造業	20.0	木材・木製品製造業	14.3

#### 4. 自社の経営上の強み

回答事業所において自社が経営上の強みとする点については、滋賀県全体でみると昨年と同様に「顧客への納品・サービスの速さ」(31.9%)の回答が最も多かった。(全国平均 29.4%)

また、経営状況が良いと回答した事業所に多く選択された項目は、「製品の品質・精度の高さ」(38.9%)次いで「製品・サービスの質の高さ」(27.8%)そして、「製品・サービスの独自性」(25.0%)となった。

従業員規模別、業種別にそれぞれ多かった回答項目は以下の通りである。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)	
全国	顧客への納品・サービスの速さ	31.9	製品の品質・精度の高さ	26.0	製品の品質・精度の高さ	24.5	
滋賀県	顧客への納品・サービスの速さ	31.9	組織の機動力・柔軟性	30.4	製品の品質・精度の高さ	24.3	
従業員規模	1～9人	顧客への納品・サービスの速さ	37.5	組織の機動力・柔軟性	25.8	商品・サービスの質の高さ	25.8
	10～29人	顧客への納品・サービスの速さ	35.6	組織の機動力・柔軟性	35.6	商品・サービスの質の高さ	27.7
	30～99人	製品の品質・精度の高さ	30.3	組織の機動力・柔軟性	28.8	顧客への納品・サービスの速さ	22.7
	100～299人	製品・サービスの独自性	34.6	組織の機動力・柔軟性	34.6	製品の品質・精度の高さ	26.9
製造業全体	顧客への納品・サービスの速さ	32.0	製品・サービスの独自性	29.6	組織の機動力・柔軟性	27.2	
食料品	製品・サービスの独自性	47.4	顧客への納品・サービスの速さ	31.6	組織の機動力・柔軟性	26.3	
繊維工業	製品の品質・精度の高さ	62.5	顧客への納品・サービスの速さ	37.5	生産技術・生産管理能力	31.3	
木材・木製品	製品の品質・精度の高さ	71.4	技術力・製品開発能力	42.9	顧客への納品・サービスの速さ	28.6	
印刷・同関連	顧客への納品・サービスの速さ	55.6	製品・サービスの独自性	44.4	組織の機動力・柔軟性	33.3	
窯業・土石	生産技術・生産管理能力	38.5	製品の品質・精度の高さ	38.5	組織の機動力・柔軟性	38.5	
化学工業	企業・製品のブランド力	42.9	財務体質の強さ・資金調達力	35.7	製品・サービスの独自性	30.0	
金属・同製品	製品の品質・精度の高さ	43.3	組織の機動力・柔軟性	36.7	顧客への納品・サービスの速さ	26.5	
機械器具	生産技術・生産管理能力	44.4	技術力・製品開発能力	33.3	製品・サービスの独自性	33.3	
その他の製造業	製品の品質・精度の高さ	62.5	顧客への納品・サービスの速さ	50.0	商品・サービスの質の高さ	37.5	
非製造業全体	商品・サービスの質の高さ	34.0	組織の機動力・柔軟性	32.4	顧客への納品・サービスの速さ	31.9	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	
運輸業	組織の機動力・柔軟性	61.5	製品・サービスの独自性	38.5	商品・サービスの質の高さ	23.1	
建設業	組織の機動力・柔軟性	42.1	技術力・製品開発能力	33.3	商品・サービスの質の高さ	29.8	
総合工事業	技術力・製品開発力	35.7	製品の品質・精度の高さ	35.7	組織の機動力・柔軟性	35.7	
職別工事業	組織の機動力・柔軟性	66.7	商品・サービスの質の高さ	27.8	優秀な仕入れ先・外注先	27.8	
設備工事業	技術力・製品開発力	45.5	顧客への納品・サービスの速さ	45.5	製品・サービスの企画力・提案力	18.2	
卸・小売業	顧客への納品・サービスの速さ	44.3	商品・サービスの質の高さ	41.8	営業力・マーケティング力	20.3	
卸売業	顧客への納品・サービスの速さ	58.3	商品・サービスの質の高さ	33.3	商品・サービスの質の高さ	33.3	
小売業	商品・サービスの質の高さ	45.5	顧客への納品・サービスの速さ	38.2	製品・サービスの独自性	20.0	
サービス業	組織の機動力・柔軟性	38.5	商品・サービスの質の高さ	30.8	組織の機動力・柔軟性	23.1	
対事業所サービス業	組織の機動力・柔軟性	37.5	製品の品質・精度の高さ	33.3	商品・サービスの質の高さ	29.2	
対個人サービス業	組織の機動力・柔軟性	40.0	商品・サービスの質の高さ	33.3	顧客への納品・サービスの速さ	26.7	

(※割合が同率の場合は他の業種での選択が少ない項目順とした。)

## 従業員の労働時間について

### 1. 所定労働時間

週所定労働時間は、回答事業所全体の81.9%が法定労働時間である40時間以内を達成している。全国平均は87.3%であり、滋賀県は全国平均より低い数値となった。常時10人未満の労働者を使用する卸・小売業、サービス業などの業種で特例措置として法定労働時間が週44時間とされていることもあり、製造業より非製造業に週所定労働時間が長い事業所が多くなる結果となった。

区分	1週間の所定労働時間別事業所割合(%)				月あたりの残業時間		
	38時間以下	38時間超～40時間未満	40時間	40時間超～44時間以下	平均(時間)	残業を行わない事業所の割合(%)	
全国	12.2	27.3	47.8	12.7	11.0	30.0	
滋賀県	14.6	28.9	38.4	18.1	11.5	29.7	
規模別	1～9人	20.2	23.4	25.8	30.6	7.9	50.0
	10～29人	12.2	28.6	43.9	15.3	13.2	24.2
	30～99人	7.5	41.8	47.8	3.0	13.8	9.4
	100～300人	15.4	23.1	53.8	7.7	15.9	4.0
製造業 小計	13.6	34.4	43.2	8.8	11.8	21.8	
食料品	35.3	29.4	17.6	17.6	11.2	50.0	
繊維工業	13.3	46.7	26.7	13.3	8.1	25.0	
木材・木製品	-	57.1	28.6	14.3	4.9	28.6	
印刷・同関連	22.2	22.2	44.4	11.1	13.7	11.1	
窯業・土石	-	66.7	20.0	13.3	10.5	6.7	
化学工業	14.3	21.4	57.1	7.1	12.4	14.3	
金属・同製品	9.7	19.4	71.0	-	14.3	20.0	
機械器具	-	55.6	33.3	11.1	18.1	0.0	
その他	25.0	12.5	62.5	-	8.5	37.5	
非製造業 小計	15.3	25.3	35.3	24.2	11.2	11.2	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	
運輸業	-	42.9	42.9	14.3	21.8	16.7	
建設業	12.3	31.6	31.6	24.6	15.0	31.6	
総合工事業	14.3	35.7	32.1	17.9	15.9	28.6	
職別工事業	16.7	16.7	27.8	38.9	8.8	55.6	
設備工事業	-	45.5	36.4	18.2	22.8	-	
卸・小売業	17.5	17.5	32.5	32.5	7.6	48.7	
卸売業	11.5	19.2	38.5	30.8	3.9	64.0	
小売業	20.4	16.7	29.6	33.3	9.3	41.5	
サービス業	20.5	25.6	43.6	10.3	9.8	17.9	
対事業所サービス業	8.3	33.3	45.8	12.5	8.8	16.7	
対個人サービス業	40.0	13.3	40.0	6.7	11.3	20.0	

## 2. 残業時間

月平均残業時間については、回答事業所全体の平均では 11.46 時間となっており昨年の調査より大幅に増加した。また、従業員規模が大きくなるにつれて平均残業時間が長くなるという結果となった。また、製造業での平均残業時間は 11.75 時間、非製造業では 11.27 時間となった。

業種別では設備工事業(月平均 22.8 時間)が、最も長い月平均残業時間数となり、次いで、運輸業(月平均 21.83 時間)となった。月平均残業時間は、ほとんどの業種で昨年より増加した。

### 従業員の有給休暇について

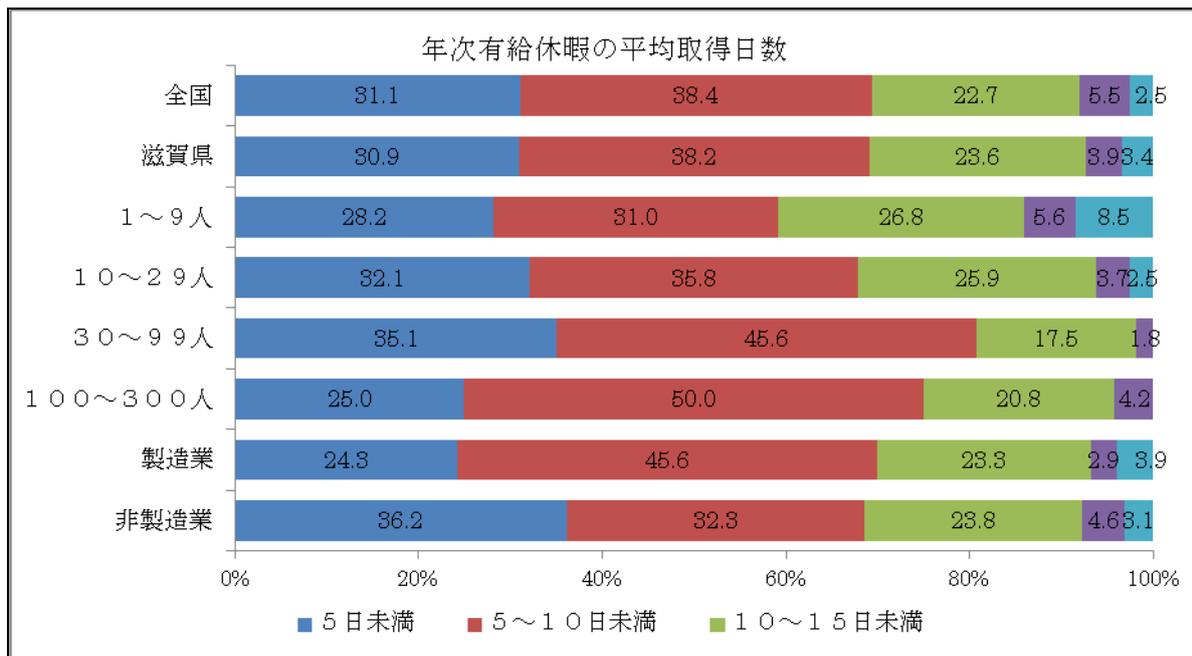
#### 1. 年次有給休暇

全 国	15.60
滋賀県 計	15.73
1～9 人	14.13
10～29 人	16.32
30～99 人	16.46
100～300 人	16.08
製造業 計	16.20
非製造業計	15.35

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、滋賀県では 15.73 日となり、全国結果 15.60 日とほぼ同水準の結果となった。本年度は県内の数値は昨年度と比較すると若干減少した。

業種別では非製造業よりも製造業において付与日数が多くなる結果となった。

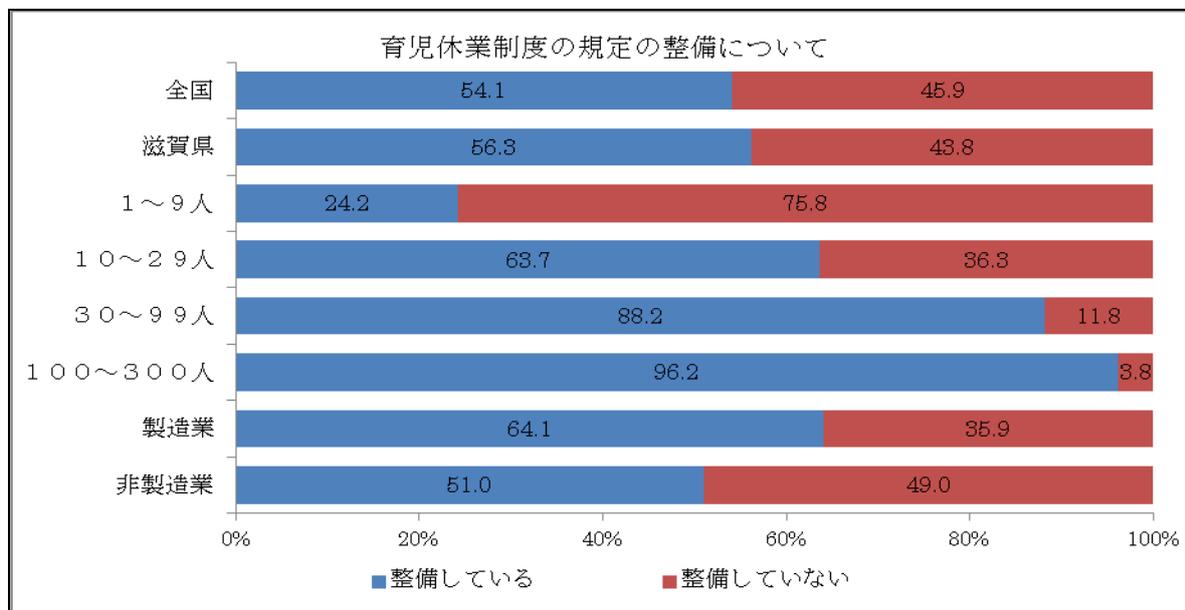
一方、従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県内では 5 日～10 日未満の取得が 38.2%と最も多く、次いで 5 日未満が 30.9%となった。滋賀県内の平均取得率は 48.64%で、約 7.5 日という結果となった。



## 育児休業について

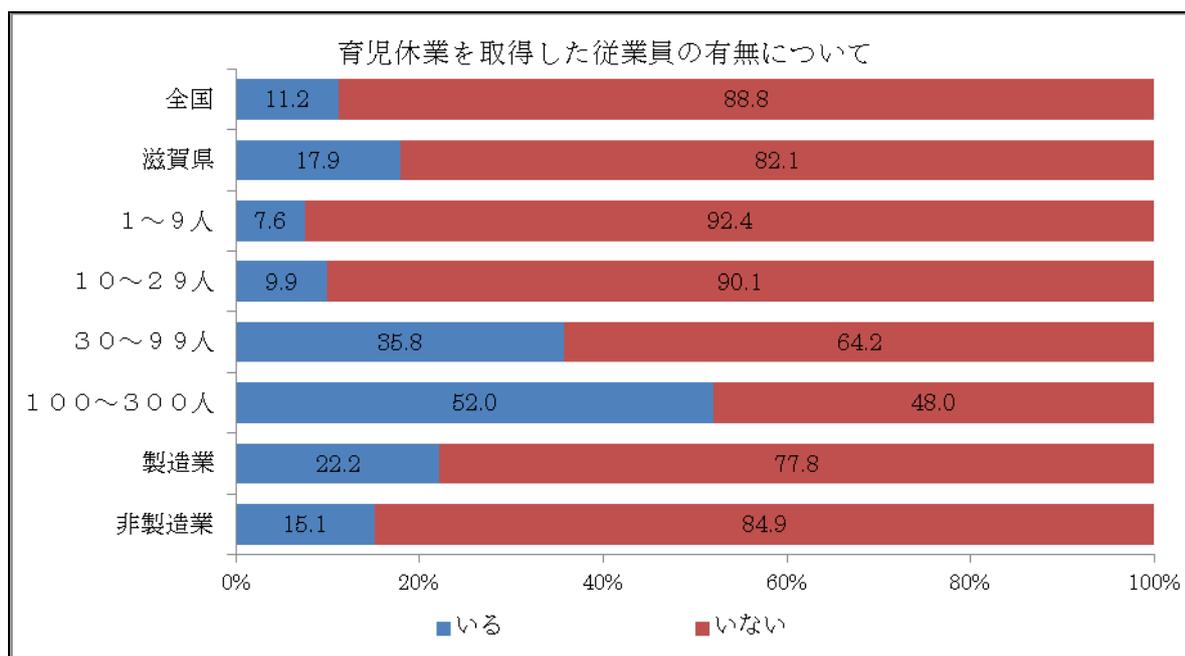
### 1. 育児休業制度規定の整備

就業規則等に育児休業制度の規定を整備しているかについては、「整備している」との回答が56.3%で、「整備していない」との回答が43.8%であった。全国の回答結果もほぼ同様の数値となった。また、従業員規模が大きくなるにつれて整備していると回答した事業所が多くなるという結果となった。



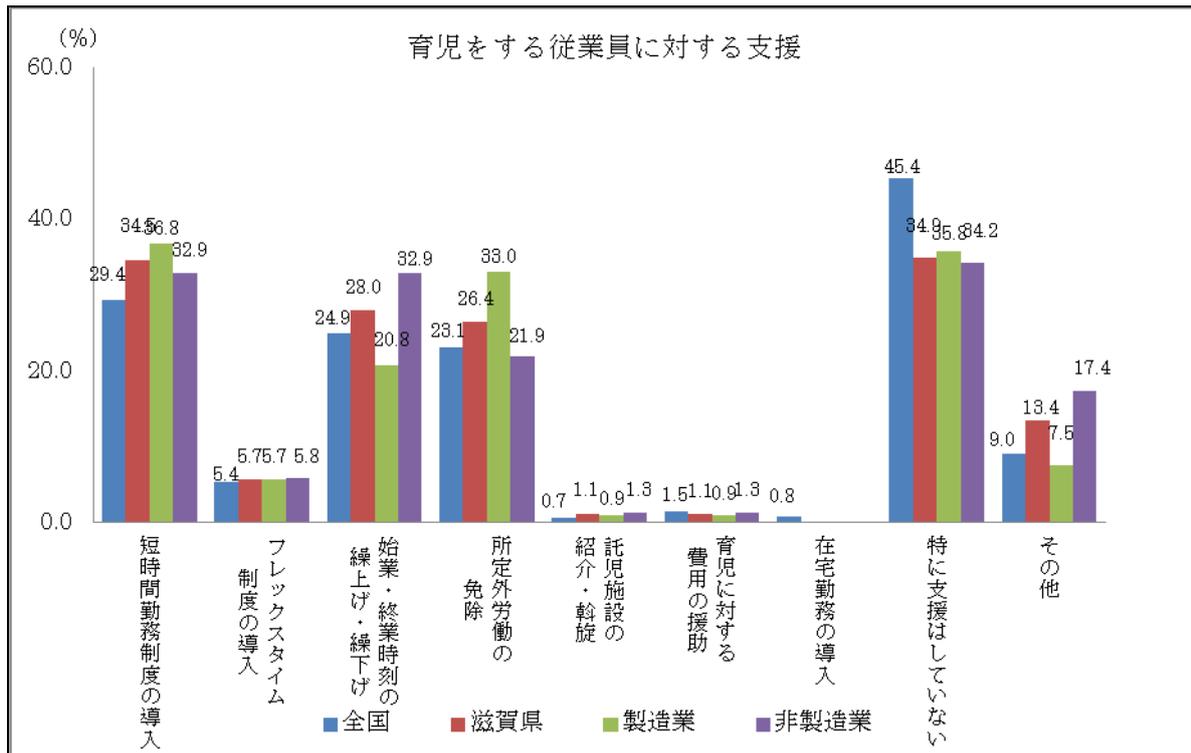
### 2. 育児休業を取得した従業員の有無

平成23年7月1日以降に育児休暇を取得した従業員の有無については、「いる」との回答が17.9%で、「いない」との回答が82.1%であった。滋賀県の回答結果では、全国より、育児休業を取得した従業員の数は多いという回答結果となった。また、育児休暇を取得した従業員の有無についても、従業員規模が大きくなるにつれて「いる」と回答した事業所が多くなるという結果となった。



### 3. 働きながら育児をする従業員に対する支援

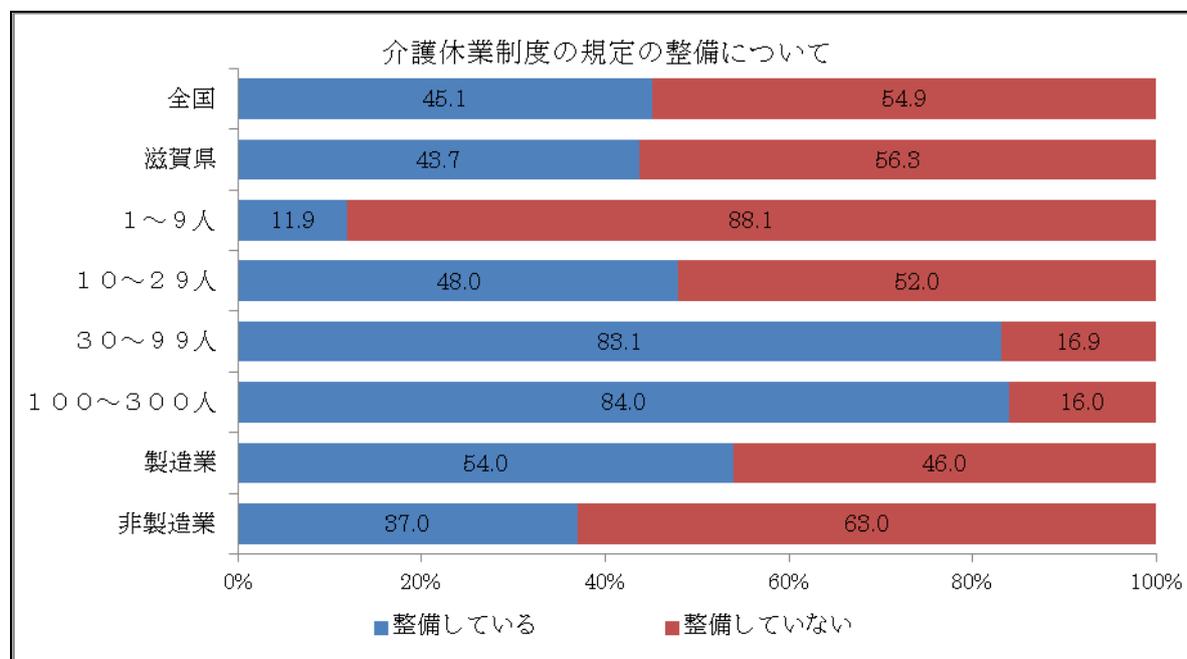
働きながら育児をする従業員に対してどのような支援をしているかについては、滋賀県では、「特に支援はしていない」との回答が一番多く、34.9%であった。「特に支援はしていない」との回答が全国的には圧倒的に多かったのに対し、僅差であるが、「短時間勤務制度の導入」の回答が滋賀県では34.5%あった。全国・業種を問わず、短時間勤務制度の導入を行っているという回答した事業所が多いという結果となった。



## 介護休業について

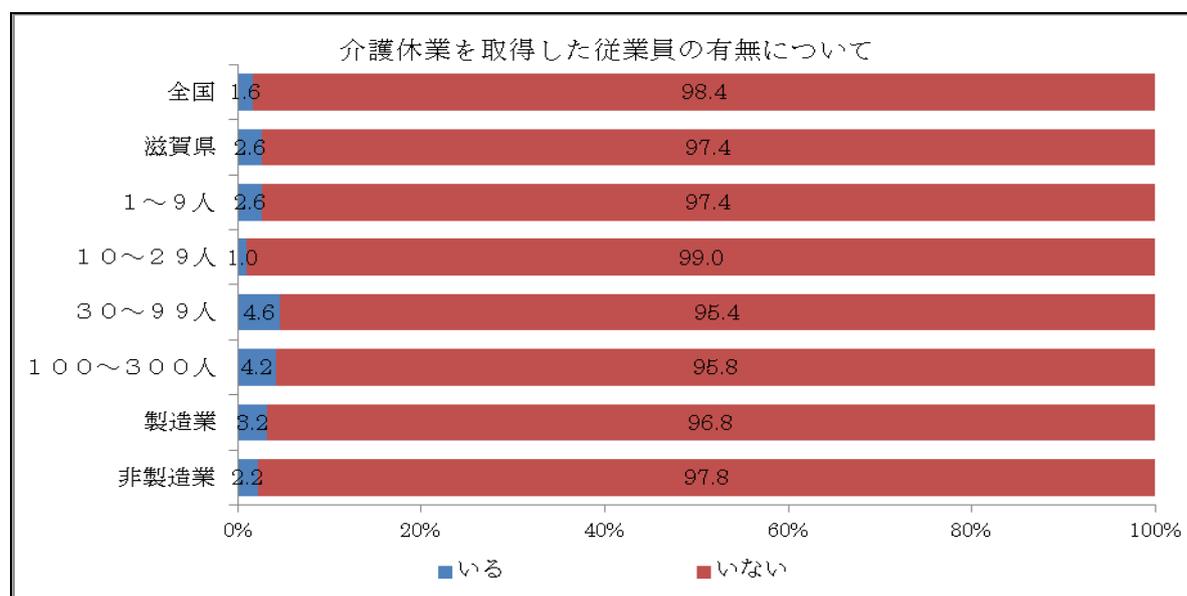
### 1. 介護休業制度規定の整備

就業規則等に介護休業制度の規定を整備しているかについては、「整備している」との回答が43.7%で、「整備していない」との回答が56.3%であった。滋賀県内では、全国の回答結果より若干低い数値となった。また、介護休業制度についても従業員規模が大きくなるにつれて整備していると回答した事業所が多くなるという結果となった。



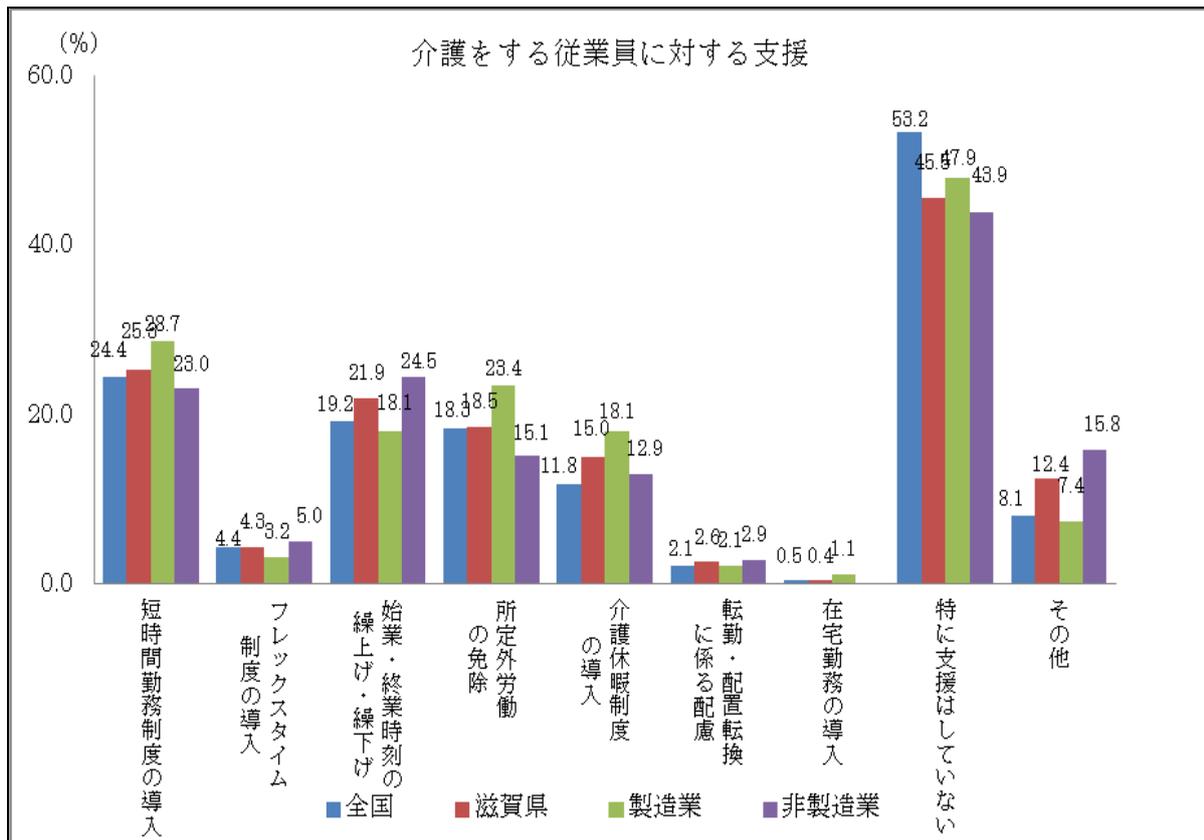
### 2. 介護休業を取得した従業員の有無

平成23年7月1日以降に介護休業を取得した従業員の有無については、「いる」との回答が2.6%で、「いない」との回答が97.4%であった。滋賀県内では、全国の数値よりも1.0%高い回答結果となったが、全国的に見ても介護休業を取得した従業員は非常に少ない結果となった。



### 3. 働きながら介護をする従業員に対する支援

働きながら介護をする従業員に対してどのような支援をしているかについては、滋賀県では、「特に支援はしていない」との回答が一番多く、45.5%であった。次いで、「短時間勤務制度の導入」の回答が25.3%であった。介護休業制度に関しては、育児休業制度と比較すると特別な支援を行っていない事業所が多いという結果となった。



## 新規学卒者の採用について

### 1. 新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率

新規学卒者を採用した事業所において平成24年6月に支給された所定内給与（通勤手当を除く）を調査して、単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が162,026円（昨年160,517円）、事務系職が161,367円（昨年172,000円）となり、採用については事務系職が9人に対し、技術系職の採用が29人と昨年同様に多い結果となった。

専門学校卒の初任給は技術系職が178,900円（昨年197,229円）、事務系職が180,000円（昨年データなし）。短大及び高専卒の初任給は技術系職が175,500円（昨年180,400円）、事務系職が167,000円（昨年168,513円）。大学卒の初任給は技術系職が192,450円（昨年199,031円）、事務系職が190,250円（昨年189,384円）であった。

新規学卒者の採用計画に対する状況については、一部、採用計画人数を若干下回る結果となったが、ほぼ全て100%となっている。

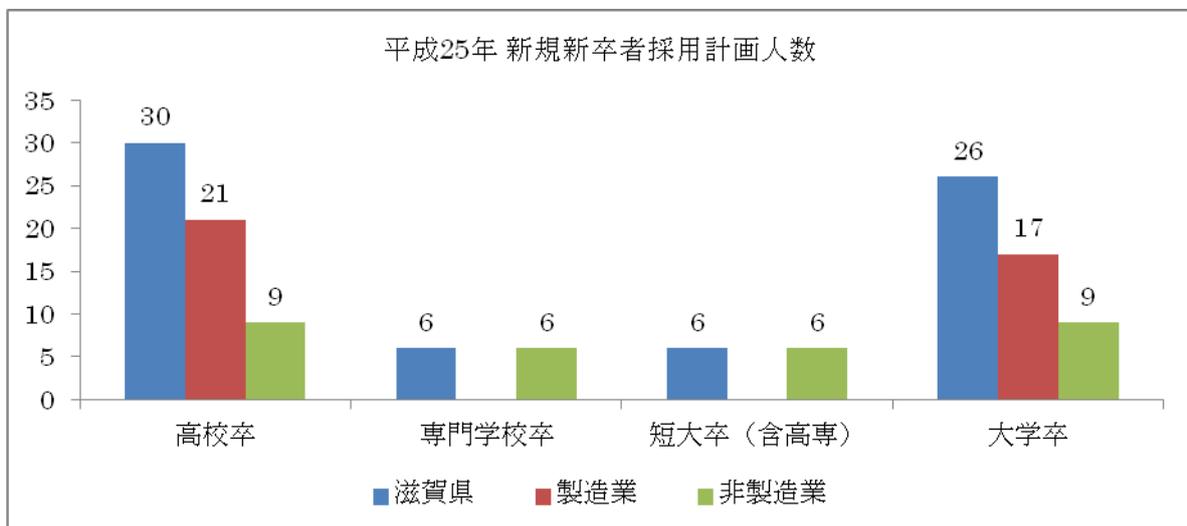
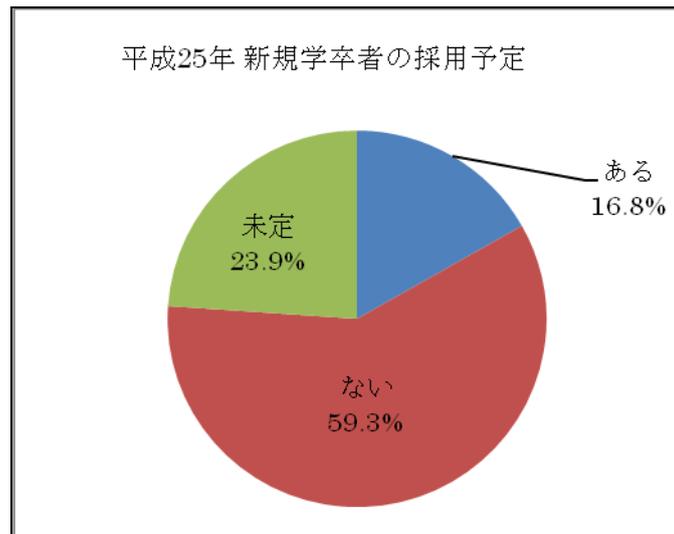
区分	高校卒		専門学校卒		短大・高専卒		大学卒		
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
全国計	156,643	151,833	168,810	163,155	171,044	164,324	191,622	188,064	
滋賀県計	162,026	161,367	178,900	180,000	175,500	167,000	192,450	190,250	
規模別	1～9人	160,000	170,000	-	-	-	-	180,000	-
	10～29人	160,000	-	180,000	-	170,000	-	200,000	-
	30～99人	164,436	158,260	160,000	-	-	-	192,889	186,450
	100～300人	160,829	16,367	184,833	180,000	181,000	167,000	192,556	195,000
製造業 小計	157,430	154,767	160,000	-	181,000	170,000	192,727	193,813	
食料品	150,000	-	-	-	-	-	180,000	-	
繊維工業	150,000	-	-	-	-	170,000	200,000	-	
木材・木製品	141,300	141,300	-	-	-	-	-	181,300	
印刷・同関連	-	185,000	-	-	-	-	182,000	-	
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-	
化学工業	160,549	-	160,000	-	-	-	191,500	203,500	
金属・同製品	162,633	138,000	-	-	-	-	195,000	186,950	
機械器具	155,000	-	-	-	181,000	-	195,000	-	
その他の製造業	175,000	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業 小計	169,545	164,667	183,625	180,000	170,000	164,000	192,111	187,400	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業	181,000	169,000	-	-	-	-	-	-	
建設業	160,000	-	180,000	-	-	-	203,500	-	
総合工事業	160,000	-	180,000	-	-	-	203,500	-	
職別工事業	160,000	-	-	-	-	-	-	-	
設備工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸・小売業	163,500	161,333	159,500	-	170,000	164,000	193,500	187,333	
卸売業	-	156,000	-	-	-	164,000	-	198,000	
小売業	163,500	164,000	159,500	-	170,000	-	193,500	182,000	
サービス業	175,400	167,500	197,500	180,000	-	-	176,000	187,500	
対事業所サービス業	171,667	155,000	-	-	-	-	176,000	175,000	
対個人サービス業	181,000	180,000	197,500	180,000	-	-	-	200,000	
採用事業所数	29	9	5	1	2	2	20	9	
採用計画人数(人)	82	18	10	2	2	3	44	32	
採用実績人数(人)	82	18	10	2	2	3	41	32	
充足率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	100.0	

## 2. 平成 25 年 3 月新規学卒者の採用計画

平成 25 年 3 月新規学卒者の採用計画は有効回答があった 328 事業所のうち、16.8%の 54 事業所が「採用の計画がある」と回答した。

「採用の計画がある」と回答した割合は昨年度の調査より 3.5%増加した。(昨年 13.3%)

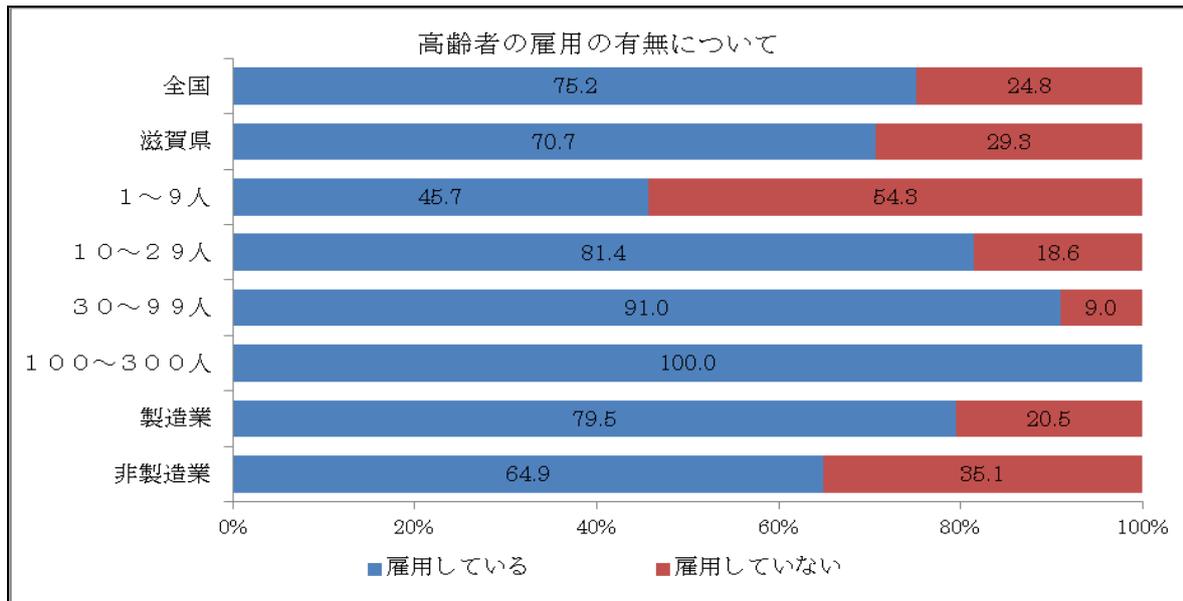
平均採用人数は、高校卒が 2.43 人、専門学校卒が 1.50 人、短大卒（含高専）1.50 人、大学卒が 2.69 人であった。



## 高齢者の雇用について

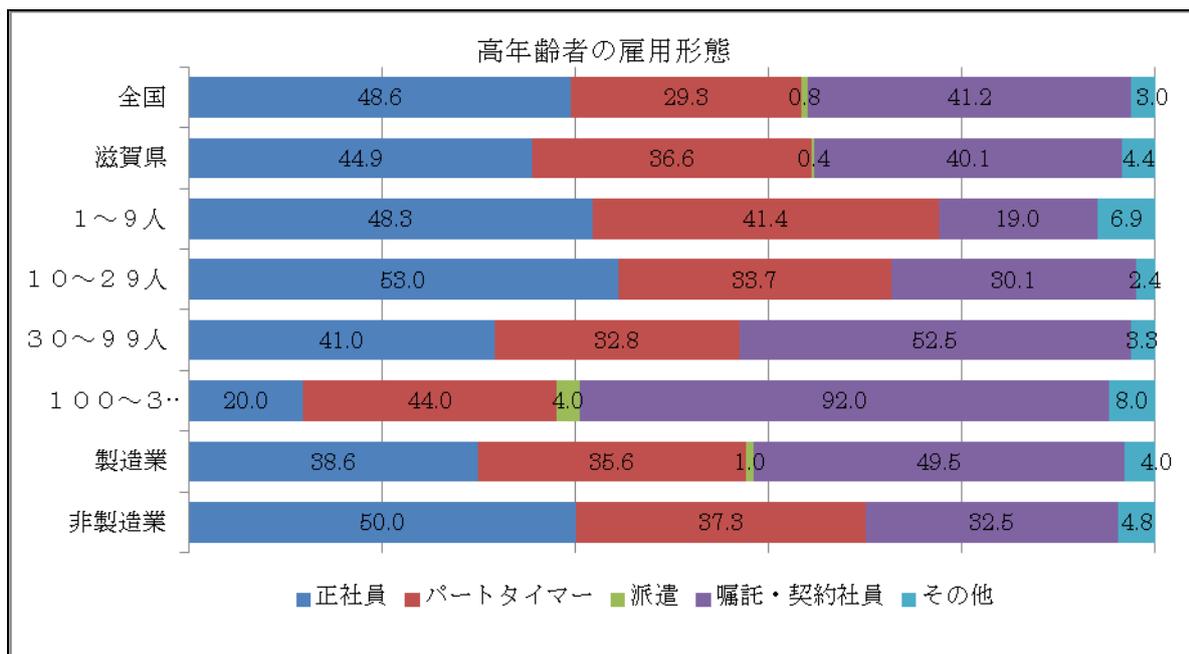
### 1. 高齢者の雇用の有無

60歳以上の高齢者を雇用しているかについては、「雇用している」との回答が70.7%で、「雇用していない」との回答が29.3%であった。滋賀県内の回答結果は、全国数値よりも若干低いとなった。また、滋賀県内において、従業員数が100人～300人事業所については、回答が100%（25事業所）であった。



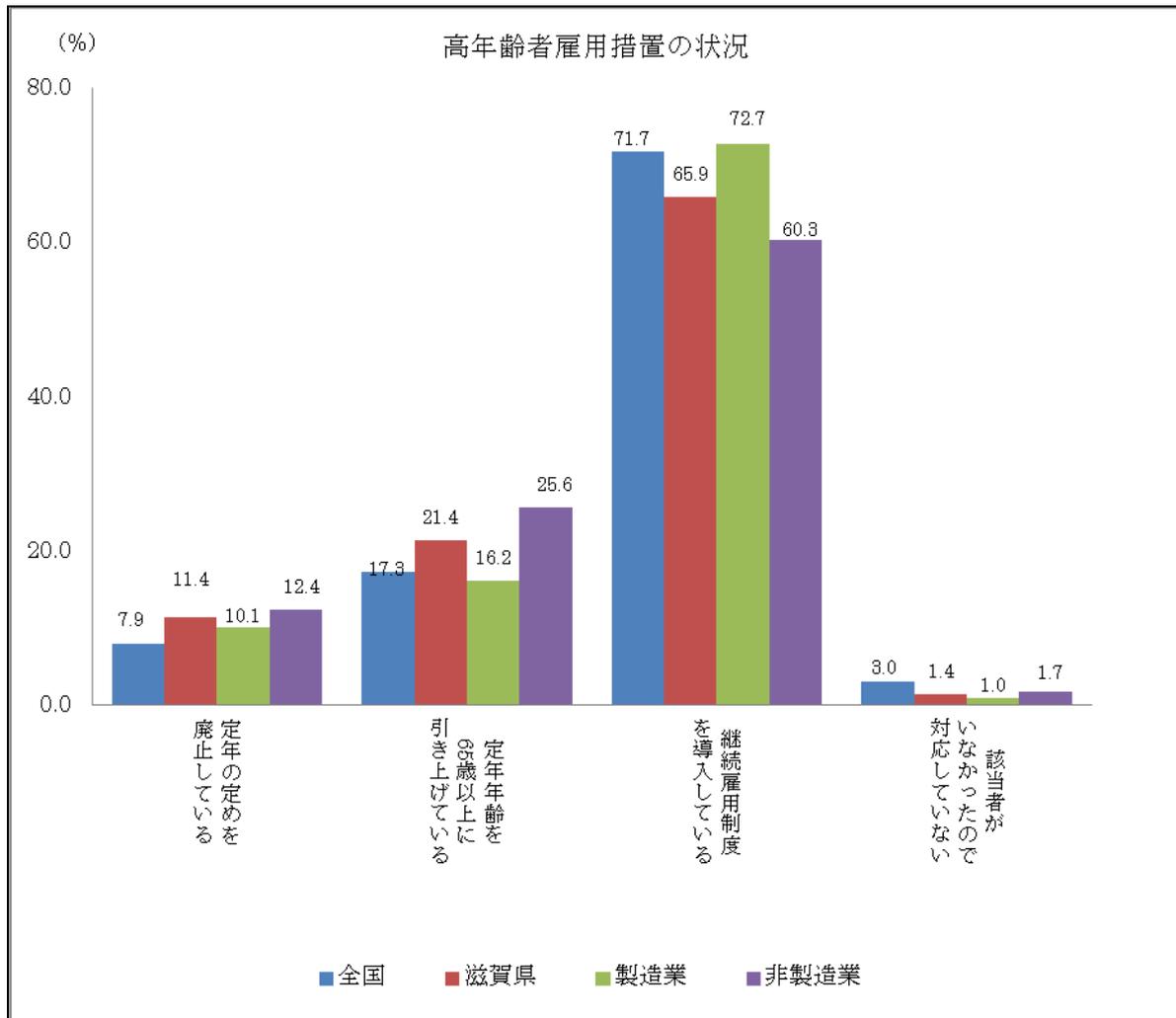
### 2. 高齢者の雇用形態について

高齢者の雇用形態については、「正社員」との回答が44.9%で一番多く、次いで、「嘱託・契約社員」が40.1%であった。全国の回答結果も同様の順位であった。従業員規模が大きくなるにつれて「嘱託・契約社員」として高齢者を雇用している事業所が多くなるという結果となった。



### 3. 高年齢者雇用措置の状況について

高年齢者の雇用の安定等に関する法律により高年齢者雇用措置（定年を65歳まで引き上げる、継続雇用制度の導入といった対応）が義務付けられているが、どのような措置をしているかについては、滋賀県では、「継続雇用制度を導入している」との回答が一番多く、65.9%であった。次いで、「定年年齢を65歳以上に引き上げている」との回答が、21.4%であり、次いで、「定年の定めを廃止している」との回答が、11.4%であった。



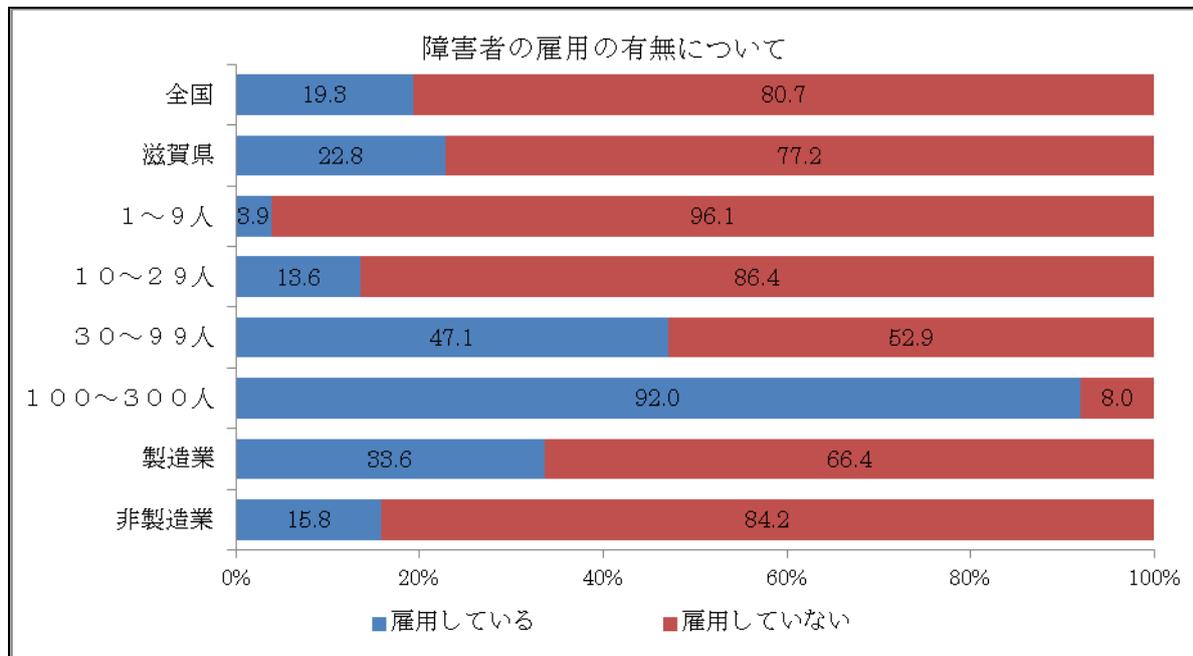
## 障害者の雇用について

### 1. 障害者の雇用の有無

障害者を雇用しているかどうかについては、「雇用している」との回答が 22.8%で、「雇用していない」との回答が 77.2%であった。滋賀県内の回答結果は、全国数値よりも若干高い結果となった。また、滋賀県内において、従業員数が 100 人～300 人事業所については、92.0%であり、ほとんどの事業所が障害者を雇用しているという結果となった。

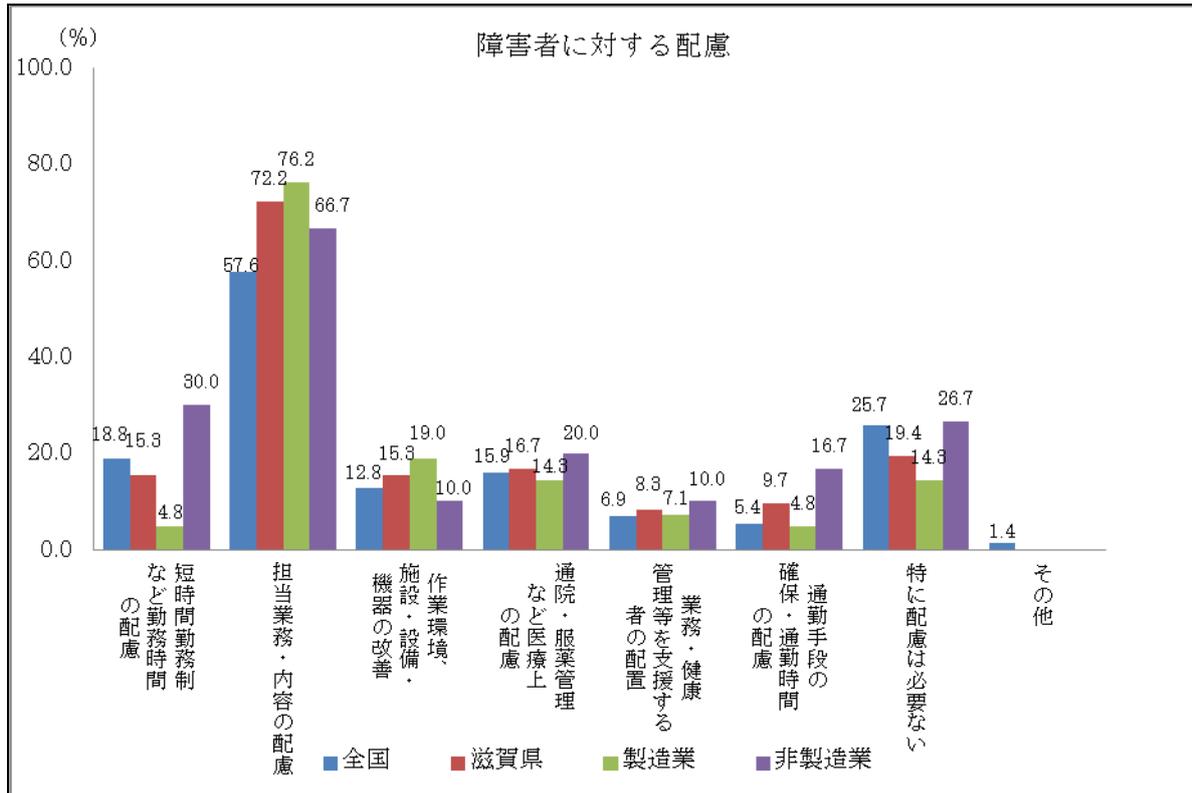
また、その内訳としては、身体障害者が、47 事業所で、計 82 名雇用している。知的障害者が、26 事業所で、計 50 名雇用している。そして、精神障害者が、7 事業所で、計 7 名雇用している。

そして、今後、障害者を新規に雇用する予定があるかどうかについては、「新規雇用する予定がある」と回答した事業所が、0.5%、「新規雇用を検討中である」との回答が、7.9%、「新規雇用する予定はない」が 91.6%であった。ほとんどの事業所で、新たに雇用を予定していないとの回答があり、全国結果も 9 割以上の事業所が雇用予定はないとの回答であった。



## 2. 障害者に対する配慮について

雇用している障害者に対し、どのような雇用管理上の配慮を行っているかについて、滋賀県では、「担当業務・内容の配慮」との回答が一番多く、72.2%であった。次いで、「特に配慮は必要ない」との回答が、19.4%であった。非製造業においては、「短時間勤務など勤務時間の配慮」が30.0%であった。



## 賃金改定について

### 1. 賃金改定実施状況

賃金改定については有効回答のあった 324 事業所のうち、33.0%の事業所で賃金の引き上げが実施された。昨年の 25.2%から大幅に 7.8%増加した。(全国平均値：33.4%)

また、賃金を引き下げたとする事業所も、昨年度調査の 3.8%から 1.2%へと減少する結果となった。

規模別では、やはり昨年と同様に規模が大きい事業所において賃金の引き上げが行われている割合が高く、小規模の事業所については「今年度は実施しない」「未定」の回答が多くなる結果となった。業種別では、非製造業よりも製造業において「引き上げた」と回答割合が多く、非製造業では、「未定」との回答した事業所が多くなる結果となった。

区分	引き上げた	引き下げた	今年実施しない (凍結)	7月以降 引き上げる 予定	7月以降 引き下げる 予定	未定	
全国計	33.4	2.3	27.1	5.7	1.0	30.6	
滋賀県計	33.0	1.2	28.1	5.9	0.3	31.5	
滋賀県計(昨年)	25.5	3.8	26.1	4.7	0.6	39.3	
規模別	1～9人	20.3	1.6	35.9	3.9	0.8	37.5
	10～29人	28.2	1.9	24.3	8.7	-	36.9
	30～99人	55.2	-	19.4	7.5	-	17.9
	100～300人	57.7	-	26.9	-	-	15.4
製造業 小計	44.1	2.4	24.4	6.3	-	22.8	
食料品	15.0	5.0	45.0	5.0	-	30.0	
繊維工業	43.8	6.3	25.0	6.3	-	18.8	
木材・木製品	14.3	-	42.9	14.3	-	28.6	
印刷・同関連	37.5	-	50.0	-	-	12.5	
窯業・土石	26.7	-	26.7	-	-	46.7	
化学工業	57.1	-	21.4	7.1	-	14.3	
金属・同製品	53.3	3.3	13.3	13.3	-	16.7	
機械器具	88.9	-	-	-	-	11.1	
その他の製造業	75.0	-	-	-	-	25.0	
非製造業 小計	25.9	0.5	30.5	5.6	0.5	37.1	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	
運輸業	35.7	-	28.6	-	-	35.7	
建設業	25.4	-	16.9	8.5	-	49.2	
総合工事業	33.3	-	16.7	3.3	-	46.7	
職別工事業	5.6	-	27.8	5.6	-	61.1	
設備工事業	36.4	-	-	27.3	-	36.4	
卸・小売業	22.4	1.2	40.0	2.4	1.2	32.9	
卸売業	17.9	3.6	57.1	3.6	3.6	14.3	
小売業	24.6	-	31.6	1.8	-	42.1	
サービス業	30.8	-	30.8	10.3	-	28.2	
対事業所サービス業	29.2	-	33.3	12.5	-	25.0	
対個人サービス業	33.3	-	26.7	6.7	-	33.3	

## 2. 平均改定額と平均改定率

平成24年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所において回答された常用労働者の改定後平均賃金は264,510円となり（全国245,693円）、平均改定額は単純平均での算出で2,876円（全国平均2,951円）、改定率は1.10%（全国平均1.22%）と、全国平均を下回ることとなった。

業種別で最も平均改定額が高かったのは、設備工事業で13,914円（改定率4.38%）となり、続いて、繊維工業で6,938円（改定率3.44%）となった。

また、最も平均改定額が低かったのは、食料品製造業で-3,649円（改定率-1.57%）、続いて、対事業所サービス業で-3,175円（改定率-1.33%）となった。

区分	平成24年度(減給含む)			平成23年度(減給含む)		平成24年度(昇給のみ)		平成23年度(昇給のみ)		
	改定後の平均賃金額(円)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	
全国計	245,693	2,951	1.22	2,128	0.87	5,733	2.35	5,646	2.30	
滋賀県計	264,510	2,876	1.10	1,635	0.65	5,119	1.91	5,379	2.13	
規模別	1～9人	264,942	3,855	1.48	-1,117	-0.45	10,092	3.80	5,024	2.17
	10～29人	263,878	75	0.03	1,883	0.74	1,762	0.65	4,823	1.92
	30～99人	258,287	3,551	1.39	3,327	1.24	4,379	1.66	6,069	2.21
	100～300人	277,593	4,965	1.82	4,743	2.01	5,827	2.09	5,421	2.32
製造業 小計	257,367	3,292	1.30	1,242	0.52	5,943	2.28	3,668	1.50	
食料品	228,185	-3,649	-1.57	-4,967	-2.07	8,153	3.31	5,167	2.30	
繊維工業	208,780	6,938	3.44	1,796	0.90	12,488	5.74	3,337	1.61	
木材・木製品	283,385	736	0.26	0	0.00	2,208	0.81	-	-	
印刷・同関連	254,174	417	0.16	0	0.00	1,667	0.63	-	-	
窯業・土石	262,627	4,069	1.57	2,571	1.02	4,069	1.57	6,429	2.42	
化学工業	267,355	5,121	1.95	1,982	0.80	6,585	2.55	2,379	0.98	
金属・同製品	267,081	2,347	0.89	-65	-0.02	4,305	1.61	2,903	1.06	
機械器具	278,830	6,160	2.26	4,992	2.10	6,160	2.26	4,992	2.10	
その他の製造業	275,545	5,025	1.86	1,698	0.73	5,025	1.86	2,832	1.13	
非製造業 小計	272,093	2,435	0.90	2,010	0.76	4,090	1.47	7,239	2.78	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業	268,323	4,474	1.70	0	0.00	4,474	1.70	-	-	
建設業	307,492	4,593	1.52	-2,326	-0.76	6,601	2.16	5,537	1.92	
総合工事業	297,099	1,433	0.48	-1,627	-0.51	1,972	0.68	6,474	2.06	
職別工事業	314,750	4,750	1.53	-5,940	-1.78	19,000	5.00	-	-	
設備工事業	331,413	13,914	4.38	-258	-0.11	13,914	4.38	3,352	1.46	
卸・小売業	262,092	1,578	0.61	4,740	2.01	4,493	1.72	9,910	3.87	
卸売業	262,883	-852	-0.32	6,210	2.35	4,068	1.41	12,421	4.22	
小売業	261,627	3,008	1.16	3,609	1.68	4,649	1.86	7,819	3.49	
サービス業	243,650	693	0.29	4,302	1.76	-1,202	-0.44	6,287	2.59	
対事業所サービス業	235,620	-3,175	-1.33	3,607	1.55	-5,714	-2.11	6,035	2.62	
対個人サービス業	255,694	6,493	2.61	5,575	2.10	6,320	2.30	6,690	2.56	
経営状況:良い	278,398	7,822	2.89	3,891	1.54	8,741	3.23	4,409	1.72	
経営状況:不変	261,173	2,392	0.92	4,826	1.99	3,707	1.41	7,284	2.90	
経営状況:悪い	261,270	902	0.35	-1,253	-0.48	3,948	1.42	3,597	1.43	